

新城市1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

中央審議会答申では、急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力として、一人一人の児童生徒が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要だと示されている。これを受け、目指す学びを以下のように考えている。

○子どもが学びをデザインする授業

児童生徒の「もっと知りたい」「もっと詳しく調べたい」「わかりやすく伝えたい」という思いが、ICTを通して活性化され、願いの実現や課題の解決に向けて、自分の力で力強く進むことのできる学びを目指す。

○一人一人が参加できる支援と体制

一斉指導での授業についていけない児童生徒や様々な理由から学校や教室で授業を受けられない児童生徒においても、ICTを活用し、各々の実情に応じ必要な学びが提供できるようにする。

○教育環境の充実

オンラインシステムを活用し、学校間での意見交換や、市外や県外、海外との情報交換が効果的に行われ、多様な価値観にふれるなかで、生きる力を育む学びを目指す。また、校内に留まらず、校外での学習や家庭での学びをICTで支えるようにする。

2 GIGA第1期の総括

(1) 1人1台端末について

令和5年度の「校内通信ネットワーク環境に関する調査（文科省実施）」では、19校中18校が「毎日活用する」1校が「週3回以上」と回答している。令和6年度5月の「一人一台端末の活用調査（新城市教委実施）」によると、多くの学校で「授業で毎日活用している」と回答する教員が9割を超える状況であった。その内容は、インターネットで調べる、調べたことをまとめて表現する、写真や動画で確認する等である。一人一台端末の持ち帰りについては、全ての学校が「全員が毎日持ち帰っている」「希望者のみ持ち帰っている」「必要に応じて持ち帰らせている」という状況であり、児童生徒が文房具と同様に端末を活用する形が浸透してきた。

(2) 授業支援システムについて

協働学習、一斉学習、個別学習それぞれの学習場面に対応した3つのアプリケーションか

らなるタブレット学習オールインワンソフトを導入している。これにより、子どもたちが主体的に学び合いクラス全体で練り上げる授業を支援、一人一人が考えやアイデアを表現する活動を支援することができた。また、ドリル教材を活用し、個々に合ったレベルやペースで、知識の確かな定着や主体的に学ぶ姿勢を支援するとともに、学力テスト等の結果をもとに個々の能力に合わせた課題を提供することができた。さらに、児童生徒の作品や学びの足跡をすぐに確認、コメントすることができ、評価や授業改善に役立てることができた。

（３）運用支援

業務委託により、「新城市 GIGA スクール端末運用ヘルプデスク」を開設し、現場からの問い合わせや要望に対して、電話やメール、遠隔操作による対応を中心に、必要であれば現地に赴いて対応するなど、迅速に対応している。これにより、１人１台端末を管理する教職員の負担軽減につながった。また、ハートフルスタッフの業務内容に ICT 活用に係る雑用業務を含めたことで、ラベル貼りや液晶画面の掃除、簡単な設定等の協力を得られている。

（４）特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援

教育関係のアプリケーションを活用することで、授業を補うことができている。また、特別な理由から学校や教室で授業を受けられない児童生徒がいた場合、本人や家庭の希望を確認しながら、授業支援システム や Web 会議システム、アプリ等を活用した学習を進めている。新城市教育支援センター「あすなろ教室」においても、ネットワーク環境を整備しているため、１人１台端末を自由に活用することができる。また、外国人児童生徒に対しては、翻訳機能を活用したり、簡単な日本語が学べるアプリを活用したりすることで、他の児童生徒との会話や教員による支援を進めている。

３ １人１台端末の利活用方法

第１期の総括より、ある程度の活用率と効果が得られたことが分かった。このことから、これまでの環境を引き続き維持することを基本とするとともに、「１」で掲げた目指す学びを実現するための利活用方法について以下のように進めていく。

○子どもが学びをデザインする授業

大前提として、児童生徒が学びたい授業を目指す。また、ICT を自分の目的に合わせて、進んで活用できる体制を整える。そのために、①自分で調べる場面、②発表や表現する場面、③教師とのやりとりをする場面、④児童生徒同士のやりとりの場面、⑤児童生徒が自分の特性や理解度、進度に合わせて課題に取り組む場面において、一人一台端末を週３回以上の使用を各学校における活用の指標として設定したい。

その上で、授業支援システム等の機能を活用し、一人一人の能力やしたいことに合わせた学びを進められることを保障する。さらに、ICT の活用に関する情報や授業についての共有や研修を充実させ、より効果的な運用を目指していきたい。

○一人一人が参加できる支援と体制

本市においても、様々な理由から、特別な支援を必要とする児童生徒が増えているが、各々の状況に合わせた学びを提供していきたい。そのための授業支援システムや Web 会議システム、アプリ等は第 1 期に引き続き活用するとともに、その活用事例を学校間で共有することで、学校間格差をなくすとともに、より適切な学びを保障できるようにしたい。

○教育環境の充実

本市では、児童生徒数の減少に伴い、児童生徒同士の協働的な学びが難しい状況にある学校が増加している。こうした実情を踏まえ、Web 会議システムを充実させ、学校にいらなくても大勢で対話したり、様々な価値観にふれたりする機会を保障したい。また、新城市にある三宝（人・自然・歴史文化）を生かした学びにつなげるために、各地域のよさを伝え合う活動や写真や動画にまとめて発表、表現する活動を推奨したい。

○その他

教育相談について、児童生徒の悩みを素早く把握できる体制づくりを進めていく。